

平成23年度組織目標

課名(琵琶湖環境科学研究センター)

組織の使命	「持続可能な滋賀社会の構築」、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」、「環境リスク低減のための実態把握」を基本的課題として総合的に試験研究を推進し、得られた成果や知見を行政に還元することを組織の使命とする。 そのため、琵琶湖環境の様々な課題やその変化に対応できるよう試験研究を深めるとともに、取組や成果の効果的な発信に努める。
-------	--

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	23年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
1 持続可能な滋賀社会づくりにかかる研究の推進 持続可能な社会システムに関する研究	「持続可能な滋賀社会ビジョン」の実現のための施策を実施していく際は、CO₂削減効果のみならず、地域経済の活性化や県民の生活の質(豊かさ)的向上の側面も考慮しなければならない。そのため、施策の効果を多側面で予測できる手法が必要である。	“環境負荷の削減”、“地域経済の活性化”、“県民が感じる豊かさの向上”の側面から持続可能な滋賀の実現のための対策の効果を予測する手法を開発し、持続可能な滋賀の実現のための対策や施策のあり方を提示(25年度)	・豊かさ評価指標の開発	・指標体系の検討 ・関連データ等の収集・解析
2 基本構想のプロジェクトにかかる研究の推進 (1)琵琶湖の深湖底における低酸素化と生物の関係究明	北湖深湖底では低酸素化の発生頻度が高まっており、効果的な対策を検討するとともに、県民の皆さんと問題の共有を図るため、低酸素化の生き物への影響についての知見を蓄積し、影響予測と評価をめざすことが必要である。	低酸素化による生態系への影響予測と評価(H25年度)	・湖底の生物群集を定量化する手法の開発 ・溶存酸素濃度の変動による底生動物への影響の基礎的な把握	・底泥採集および水中有索ロボットによるデータ収集
(2)南湖生態系の順応的管理方法の検討	水草の繁茂や特定外来植物の侵入など南湖が抱える様々な問題に、対症療法ではなく計画的に取り組むためには、評価指標や保全・管理目標の設定、流動的な将来予測に即して事業を進めるための手法の構築をめざす必要がある。	南湖管理のガイドライン提示(H25年度)	・南湖湖岸域や湖内の現況把握 ・水草の対応策検討に向けた基礎的なデータ収集 ・順応的管理のための制度的な事例把握	琵琶湖博物館、滋賀県立大学、関係各課と連携するため、研究会などを通して情報や意見を相互に交換しながら研究を進める。

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	23年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
3 知恵だし汗かきプロジェクトにかかる機関運営の推進				
(1)琵琶湖講習	センターの調査研究で蓄積された知見を地域に還元する。	県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するため、年36回を目標に講習会等を実施	センター内外で、年36回実施	依頼に応じて調整し実施
(2)試験研究機関連絡会議研究発表会	琵琶湖と滋賀県の環境に関する県立の試験研究機関が、特定のテーマのもとに連携して、それぞれの取組や成果を広く発信する。	県の9試験研究機関合同による研究発表会年1回開催	県の9試験研究機関合同による研究発表会年1回開催	試験研究機関連絡会議幹事会における検討
(3)県民参画型環境情報システムの活用によるNPO等との協働・連携	センターが研究が開発した県民参画型情報システムの有効活用を図る。	NPO等が実施する身近な環境調査に対する支援	NPO等が実施する身近な環境調査に対する支援	現行地理情報システムの利活用